



MP機構
Marketing Planners
NET CHANNEL



互幸会議
GOKO KAIGI

激動する世界,日本,ビジネス
日本は、変われるか？

益々厳しく
なる時代へ

高市早苗氏と企画塾
何を提案したか？

2025.11月12月合併号

互幸会議・主宰

企画塾

株式会社企画塾・代表取締役塾長
高橋憲行

高市早苗首相誕生

2025年10月21日、憲政史上初の女性首相誕生

確認のため
前号の再掲

10月4日 自民党総裁へ

ほぼ小泉進次郎と思われたが逆転総裁へ

10月10日 公明、自民から連立離脱

26年ぶりの連立離脱（中国からの指令か）

10月20日 自民、維新と閣外協力体制

自民・日本維新の会が「連立政権合意書」

10月21日 高市首相誕生（第104代）

憲政史上初の女性宰相の誕生へ

60%～70%台の高支持率でスタート !!

高市首相と企画塾

議員当選前からの、古くからの関係

確認のため
前号の再掲

企画塾

1991年当時の
企画塾パンフ

	<p>中西元男 (PAOS代表)</p> <p>日本のCIの生命の親であり第一人者として活躍。CIは、ようやく日本の風土に定着をはじめ、ブームからインフラへと企業を牽引する時代になってきました。現在の状況はまさにこの成長期に達しています。ジワジワと社会の本格化を遂げ、ビジョン思考で運営されるこの種の教育機関として企画塾はまったく貴重な存在です。皆さんとお会いできることを楽しみにしています。</p>
	<p>高市早苗 (政治評論家) 松下政経塾卒業 水戸大経済学部長になった政治家のバット・ジョーダーのもとで米国家議院議員・立憲議員。衆議院大学教員を経て政治評論家。政治を志すならば日本はよくならない。しかし現在の政治はわかりにくく、開かれた議論の土壌が存在していません。企画塾は問題解決の力点でもあり、ビジネスの世界においてもまた企画のセンスこそ政治の世界に必要かもしれません。ビジネスと政治を両向きに世界に向けて融合させるプランナーが企画塾から育ってほしいものです。</p>
	<p>坂井直樹 (WATER STUDIO代表)</p> <p>日産Be-1のコンプューターとして著名。企業の内部の企画部などで考えているより、時代はもっと急速に進んでいる。その意味でも企業の内部で事に企画部を形成しているだけでなく、時代や市場をもっと敏感にとらえてイメージも含め、コンセプト化する統合力をもたねばならない。その意味で、企画塾のノウハウが活かされる。参加する人が充分期待をもっていいだろう。</p>
	<p>星野匡 (プラン・ネット代表)</p> <p>「企画の立て方」(日経文庫)ほか著書多数。電通時代から企画部を立ち、PR、SP、イベント、CI、新事業企画として商品企画など多岐に経験してきました。企画の需要はこのところ急に多くなってきました。私がこの分野に入ったころから考えると、世の情勢があります。時に若い皆さんは、なるべく企画の教育に熱心してください。企画こそこれからのビジネスの重要な基盤技術です。</p>
	<p>仲田直一 (企画工学研究所代表)</p> <p>ベストセラー「企画書を導くための事例」の著者。私が出版界を出し、著者に会ったのは、実はこの企画塾のコーディネートを受けてのことです。企画塾はもっとも多くの企画人を輩出しています。その意味では私は企画塾の卒業生になるのもかもしれません。企画はこれから大きく発展する分野です。ぜひ体系を得てください。私も同輩として協力したいと思っています。</p>

客員教授は、特別講演で塾生の皆さんのご参加を促します。また、企画塾の発展に貢献してください。

1991年から
企画塾客員教授
(顧問)

1993年7月
衆議院議員初当選

事後、しばしば
企画塾へ講演招聘

議員前より長らく、企画塾の客員教授 (顧問)

高市首相と企画塾

おりに触れて、政策提供など

90年代は、企画塾のイベントで国勢関連の講演などに高市氏へ講演依頼

2000年代には、高橋流のイノベーション提案(次ページ)など

2012年 第2次安倍内閣発足とともにアベノミクスが提唱された

2015年には、
アベノミクスの 第3の矢
「成長戦略」へ
ロボット産業を書籍にして提案



アベノミクスは失敗に終わったが……

人口減少下での日本成長戦略

2005年ごろ、高市氏に提言したもの

新生日本のビジョンと戦略

(大震災からの復興と少子高齢化での成長戦略)

日本の大問題

大震災の膨大なコスト負担を政治改革・行政改革なしに国民に押し付ける政府。成長なき消費税や復興税は、景気回復どころか日本沈没へと向かう。国際環境は日本に厳しい状況ばかり、国内的には少子高齢化社会という、高コスト社会をどうするか、スキームがない。

日本の現状を把握できず、対策の打てないトップがそろった日本。さあ、どうする？

日本の課題と解決の方向性

各企業

政府&自治体

復興・新生実践会議

農林水産ロボット
海洋・深海洋ロボット
介護・見守りロボット
他分野へのロボット

TRIメガProject
高性能電池Project
コジェネレーション
新エネルギーProject

離島&EEZ開発
軽飛行機Network
リニア&エア構想
飛行自動車構想

ロボット構想

エネルギー構想
交通ネットワーク構想
税制改革
安全保障改革
政治改革・行政改革
医療と福祉改革
教育改革

この6項は発表していない

人口減少下での安定成長

人口減少下は景気減退させる……というのは幻想である。かつて自動車市場は存在しなかった。その自動車産業があることで、どれほどの経済が、人口と無関係にあるか、明確化したデータはない。しかし自動車生産の減衰は、間違いなく、経済の減衰につながる。

まずはロボット産業を育成し、ロボットを人と見立てれば、人口増と同様の経済価値を生む。しかも実質的に低賃金労働者の導入であり、国際競争力にも寄与する。

日本復興・新生実践会議

ほとんど具体策に乏しい、総花的な構想と、ひたすら復興のみを急ぐ「復興構想会議」は復興や新生には、ほぼ機能不全。ダイナミックな変化を日本にもたらす構想が必要。むしろ実践に、現場に効力を明確化した会議の創設が望まれる。

ロボット構想の具体化

農業従事者平均年齢が67歳という異常事態。農業の10年後は壊滅する。ロボットは2足歩行ではなく畝をまたぐ方式で種蒔きから施肥、除草、防虫、収穫までを行う全自動型を目指し開発推進。中途な大型農業を推進するのではなく、現状の狭い田畑での生産性を大きく上昇させるためにロボットを導入。目標は100万円以下のロボットで5年償却、太陽光などでの充電で、年間30万円以下のロボット経費を目標とする。農業自由化にも十分対抗可能となり、研修生の導入も不要に。

エネルギー構想の具体化

帯には、安倍さんへのメッセージ
「拝啓 安倍総理、
日本経済復活はこれしかない！」

交通Networkの具体化



ロボット産業の重要性

少子高齢化における安定成長を目指せるロボット

新生日本のビジョンと戦略

(大震災からの復興と少子高齢化での成長戦略)

日本の大問題

大震災の膨大なコスト負担を政治改革・行政改革なしに国民に押し付ける政府。
成長なき消費税や復興税は、景気回復どころか日本沈没へと向かう。
国際環境は日本に厳しい状況ばかり、国内的には少子高齢化社会という、高コスト社会をどうするか、スキームがない。
日本の現状を把握できず、対策の打てないトップがそろった日本。
さあ、どうする？

日本の課題と解決の方向性

各企業 政府&自治体

復興・新生実践会議

農林水産ロボット
海洋・深海ロボット
介護・見守りロボット
他分野へのロボット

ロボット構想
エネルギー構想
交通ネットワーク構想
税制改革
安全保障改革
政治改革・行政改革
医療と福祉改革
教育改革

TRIメガProject
高性能電池Project
コジェネレーション
新エネルギーProject

離島&EEZ開発
軽飛行機Network
リニア&エア構想
飛行自動車構想

この6項は発表していない

ロボット構想の具体化

ここでは農業についてのみ言及

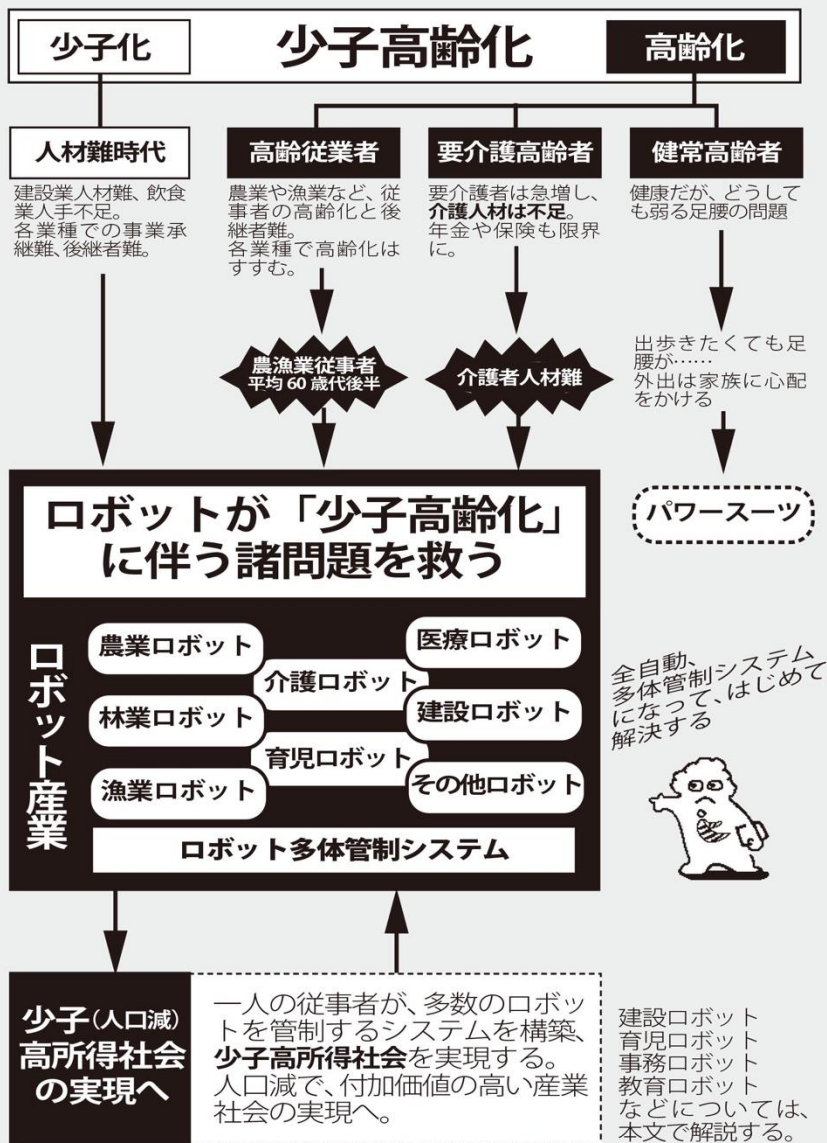
農業従事者平均年齢が67歳という異常事態。農業の10年後は壊滅する。ロボットは2足歩行ではなく畝をまたぐ方式で種蒔きから施肥、除草、防虫、収穫までを行う全自動型を目指し開発推進。中途な大型農業を推進するのではなく、現状の狭い田畑での生産性を大きく上昇させるためにロボットを導入。目標は100万円以下のロボットで5年償却、太陽光などでの充電で、年間30万円以下のロボット経費を目標とする。農業自由化にも十分対抗可能となり、研修生の導入も不要に。



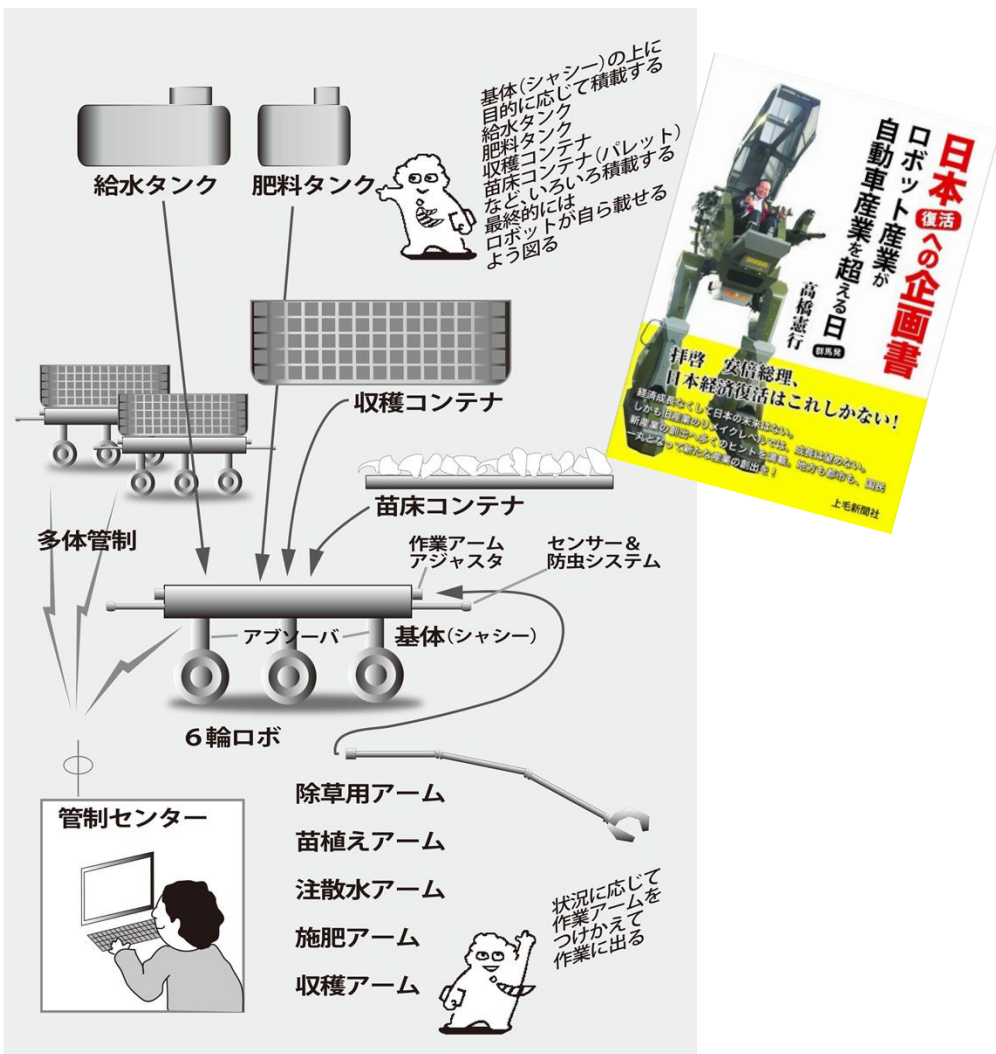
2016年には、参議院委員会では江口克彦議員が、高橋の本書をかざしてこのような産業へ徹底支援をしないのか…と発言提案をしてくれたりしたが……



小子高齢化をロボットが救う



農業ロボットのコンセプト



介護事業はロボットが支える

少子高齢化は、大チャンス！

経済産業省製造産業局 産業機械課
ロボット介護機器が期待される背景

- ① 65 歳以上の高齢者は約 709 万人増加
2010 ～ 2025 年の 15 年間で、65 歳以上の高齢者は約 709 万人増加。
高齢化率が 23% から 30% に大幅上昇。
- ② 12 ～ 14 年に毎年 100 万人以上高齢者増
団塊の世代が高齢者になるため、毎年 100 万人以上高齢者が増加。
- ③ 介護職員の数は、2025 年には 240 万人
介護職員の数も 2010 年の 150 万人から、2025 年には 240 万人が必要。
- ④ 7 割が腰痛を抱え、現場の負担軽減が必要

いったい何の議論をし、政策を出しているのか？

2010 年 150 万人 → 2025 年 240 万人

国の財政負担は
増え続けるだけ！

なるほど
単純計算では
そうなる



単純増しか考え
られないのか！！

少数の職員で
多くのロボット
を活用し
多数の要介護者
をサポート

少子高齢化は
新産業創出と、財政削減の大チャンス

2010 年 150 万人 → 2025 年
ロボット 2,000 万体制
介護施設 1,000 万体制、家庭用 1,000 万体制
介護職員 50 万人



こうした
目標設定が
少子高齢化で
経済成長を果
たす社会が
生まれる

人員増を考えすぎる経産省、厚労省

介護者を減らすロボット化が介護問題を救う！

職員配置の最低基準



介護保険法では、介護付有料老人ホーム(要介護、要支援 2 の高齢者)入居者 3 名に 1 名を配置

要介護者の増大！

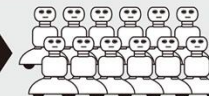
少子高齢化で「要介護者が増大」し、国の財政負担は増大、職場は 3 K 職場で慢性的な人員不足に陥る。

3 K 職場

低賃金
慢性的人員不足

国の財政負担増！

全自動ロボット導入

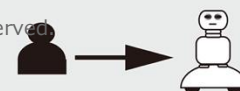


介護ロボットの導入で
介護は手厚くなり
コストは激減！
職員の給与を増加させる
喫緊の課題だ！

人件費換算
50 万円以下を
めざせ！

ありがちな過渡期的な考え方

『1 人に 1 体を提供して過重労働を減らそう...』などの考え方



介護職員に支援ロボットを 1 人 1 台などは、付加価値が低く、生産性は高まらず、1 人にロボット分のコストが必要となり、高コスト化する。

エネルギー構想と離島開発

新生日本のビジョンと戦略

(大震災からの復興と少子高齢化での成長戦略)

日本の大問題

大震災の膨大なコスト負担を政治改革・行政改革なしに国民に押し付ける政府。
成長なき消費税や復興税は、景気回復どころか日本沈没へと向かう。
国際環境は日本に厳しい状況ばかり、国内的には少子高齢化社会という、高コスト社会をどうするか、スキームがない。
日本の現状を把握できず、対策の打てないトップがそろった日本。さあ、どうする？

日本の課題と解決の方向性

各企業

政府&自治体

復興・新生実践会議

ロボット構想

エネルギー構想
交通ネットワーク構想
税制改革
安全保障改革
政治改革・行政改革
医療と福祉改革
教育改革

農林水産ロボット
海洋・深海洋ロボット
介護・見守りロボット
他分野へのロボット

TRIメガProject
高性能電池Project
コジェネレーション
新エネルギーProject

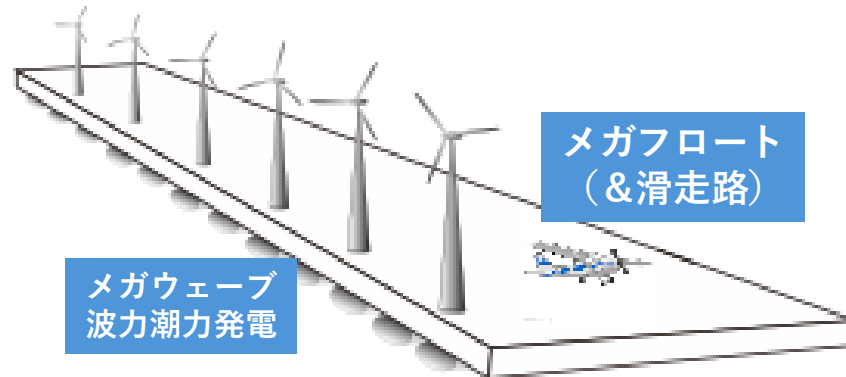
離島&EEZ開発
軽飛行機Network
リニア&エア構想
飛行自動車構想

人口減少下での安定成長

日本復興・新生実践会議

ロボット構想の具体化

メガウィンドorメガソーラー



メガフロート
(&滑走路)

メガウェーブ
波力潮力発電

エネルギー構想の具体化

メガソーラーが脚光を浴びるが日照時間の少ない日本は不利。土地利用面も難題が多々。
造船の再活性化を目指し、メガフロート上にメガソーラーを設置、下部には波力発電（メガウェーブ）を設置。晴れで太陽光、荒天で波力をエネルギーに変える。
造船所で製造する生産性の高さもコスト削減となる。さらに、沖縄をはじめ南西諸島、伊豆小笠原諸島の離島の数百箇所に設置、離島活性化に大きく寄与。電力は送電せず、電池で内地へ移送し、自動車や家庭用電源とし、電池の高性能化とともに工業用へも。

交通Networkの具体化

この6項は発表していない

リニア&エア構想

東京空港を2カ所増やし、空陸シームレス化

新生日本のビジョンと戦略

(大震災からの復興と少子高齢化での成長戦略)

日本の大問題

大震災の膨大なコスト負担を政治改革・行政改革なしに国民に押し付ける政府。成長なき消費税や復興税は、景気回復どころか日本沈没へと向かう。国際環境は日本に厳しい状況ばかり、国内的には少子高齢化社会という、高コスト社会をどうするか、スキームがない。日本の現状を把握できず、対策の打てないトップがそろった日本。さあ、どうする？

日本の課題と解決の方向性

各企業

政府&自治体

復興・新生実践会議

ロボット構想

エネルギー構想

交通ネットワーク構想

税制改革

安全保障改革

政治改革・行政改革

医療と福祉改革

教育改革

この6項は発表していない

日本復興・新生実践会議

ロボット構想の具体化

エネルギー構想の具体化



離島&EEZ開発
軽飛行機Network
リニア&エア構想
飛行自動車構想

交通Networkの具体化

東北6県、9空港間に定期便はなく地方間交流が貧弱。地方空港は超赤字。急峻で南北に長い日本の高速道路は高コスト体質。地方空港間を主に結ぶセスナなど軽飛行機の全国ネットワークを結び、国産軽飛行機を一大産業へと育成する。将来的には飛行自動車の時代へ。携帯基地局を軽飛行機誘導管制基地として活用。飽和した携帯市場から次の新事業へ。離島のメガフロートは滑走路となり、観光の活性化へ。

高市氏がもっとも驚いたのは

飛行自動車……道路を走行、滑走し、離陸して飛行する

新生日本のビジョンと戦略

(大震災からの復興と少子高齢化での成長戦略)

日本の大問題

大震災の膨大なコスト負担を政治改革・行政改革なしに国民に押し付ける政府。成長なき消費税や復興税は、景気回復どころか日本沈没へと向かう。国際環境は日本に厳しい状況ばかり、国内的には少子高齢化社会という、高コスト社会をどうするか、スキームがない。日本の現状を把握できず、対策の打てないトップがそろった日本。さあ、どうする?

日本の課題と解決の方向性

各企業

政府&自治体

復興・新生実践会議

ロボット構想

エネルギー構想

交通ネットワーク構想

税制改革

安全保障改革

政治改革・行政改革

医療と福祉改革

教育改革

この6項は発表していない

日本復興・新生実践会議

ロボット構想の具体化

エネルギー構想の具体化

ドローンのルーツ
はヘリコプター

2004,5年ごろ高市氏に提案

2009 年ごろ米国で開発
数社取り組むも進展せず

しかしドローンが主流になる

ドローンは道路走行
が不可能

だが、スロバキアのクラインビジョン社が徹底していた

道路を走行、滑走



自動車から両翼構成へ



離陸して飛行



動画にご興味なら「飛行自動車 スロバキア」で検索

離島&EEZ開発
軽飛行機Network
リニア&エア構想
飛行自動車構想

交通Networkの具体化

東北6県、9空港間に定期便はなく地方間交流が貧弱。地方空港は超赤字。急峻で南北に長い日本の高速道路は高コスト体質。地方空港間を主に結ぶセスナなど軽飛行機の全国ネットワークを結び、国産軽飛行機を一大産業へと育成する。将来的には飛行自動車の時代へ。携帯基地局を軽飛行機誘導管制基地として活用。飽和した携帯市場から次の新事業へ。離島のメガフロートは滑走路となり、観光の活性化へ。

サナエノミクスはどうなる？

基本は同じ積極財政だが、アベノミクスを超えられるか…

2012年 第2次安倍内閣発足とアベノミクスを提唱

アベノミクス3本の矢

- 第1の矢 「大胆な金融政策」 日銀による量的緩和
- 第2の矢 「機動的な財政政策」
- 第3の矢 企業や地方創生など「成長戦略」

確認のため
前号の再掲

- 第1の矢は、実行されたものの
- 第2の矢は、果たして機動的な財政政策にありえたか
- 第3の矢は、機能せず、成長軌道に乗れなかった

サナエノミクスは、第3の矢を、安全保障・危機管理投資などを掲げるが……

大企業も含めた、事業への選択と集中ができるか？

強い経済を実現する「総合経済対策」

2025年11月21日臨時閣議で決定

AI・半導体

造船

量子

合成生物学・バイオ

航空・宇宙

デジタル・サイバーセキュリティ

コンテンツ

フードテック

資源・エネルギー安全保障・GX

防災・国土強靱化

創薬・先端医療

フュージョンエネルギー

マテリアル(重要鉱物・部素材)

港湾ロジスティクス

防衛産業

情報通信

海洋



南鳥島のレアアースは、2026年初頭より試験掘削、28年商業生産へ

17分野、ちょっと総花的だが、どうなるか…



2026年、景気はいいが物価高へ



対中関係の悪化と、円安、大企業好調と物価高による生活苦

対中関係は改善しない、微妙な関係が続く

円安、債券安、株はますます、大企業は好調

確認のため
前号の再掲

中小企業は、全業種2025年の倒産破綻廃業は記録的な結果に

物価は、ジリジリ上昇し給与増以上に

中小企業は、2026年も厳しいが起業も増える

様々な格差が非常に厳しくなる時代

MP需要、CTPT需要が増える時代

ますます、CTPTマーケティングは必要に

ご清聴、ありがとうございました

よいお年をお迎えください

膨大な、1万事例近い増販増客成功事例報告



毎年30事例を収録したCTPTMarketingの
成功事例「増販増客実例集」16巻

企画・マーケティングで120冊超 !!
日本最大,最多の出力 !!

詳細にツール類なども収録した
さらに本格的で緻密な

「増販増客marketing実例集」18巻

膨大なノウハウが、あなたをバックアップ



互幸会議・主宰会社

企画塾